



2026年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年1月30日
東

上場会社名 蝶理株式会社 上場取引所
コード番号 8014 URL <https://www.chori.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 迫田 竜之
問合せ先責任者 (役職名) 経営管理部長 (氏名) 松浦 一芳 (TEL) 03-5781-6201
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2026年3月期第3四半期の連結業績(2025年4月1日～2025年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 四半期純利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2026年3月期第3四半期	221,611	△3.8	9,993	△5.0	10,747	△10.4	10,776	△15.5	7,601	△16.7
2025年3月期第3四半期	230,257	△1.3	10,518	△11.8	11,996	1.7	12,748	6.7	9,123	13.1

(注) 包括利益 2026年3月期第3四半期 7,909百万円(△17.5%) 2025年3月期第3四半期 9,583百万円(△12.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期第3四半期	308.42	—
2025年3月期第3四半期	370.23	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	％
2026年3月期第3四半期	148,454	96,188	64.7
2025年3月期	146,076	92,101	63.0

(参考) 自己資本 2026年3月期第3四半期 96,088百万円 2025年3月期 92,009百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	61.00	—	81.00	142.00
2026年3月期	—	72.00	—	—	—
2026年3月期(予想)	—	—	—	72.00	144.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日～2026年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		税金等調整前 当期純利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	300,000	△3.7	13,500	△6.9	14,500	△10.5	14,500	△11.1	11,000	△5.6	446.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細は、本日(2026年1月30日)公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

新規 一社 (社名) — 、 除外 一社 (社名) —

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 有

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 9「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2026年3月期3Q	25,303,478株	2025年3月期	25,303,478株
2026年3月期3Q	657,730株	2025年3月期	657,540株
2026年3月期3Q	24,645,867株	2025年3月期3Q	24,644,167株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

(注) 当社は、株式給付信託 (BBT-RS) を導入しており、当該信託が保有する当社株式を期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等の注記)	10
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における日本経済は、継続的な物価上昇が見られるものの、企業収益の堅調さを背景に雇用・所得環境は安定し、緩やかな回復基調が続きました。一方、世界経済は、中国においては内需の減速が景気を押し下げており、加えて、地政学リスクの継続や米国の通商政策による各国への影響等により、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況下、当社グループは、2023年4月28日に発表した中期経営計画「Chori Innovation Plan 2025」の基本戦略を着実に実行し、グローバルな持続的成長の実現とDXによるビジネス変革に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は前年同期比3.8%減の2,216億11百万円、営業利益は前年同期比5.0%減の99億93百万円、経常利益は前年同期比10.4%減の107億47百万円、税金等調整前四半期純利益は前年同期比15.5%減の107億76百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比16.7%減の76億1百万円となりました。

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	230,257	221,611	△8,646	△3.8
営業利益	10,518	9,993	△524	△5.0
経常利益	11,996	10,747	△1,248	△10.4
税金等調整前四半期純利益	12,748	10,776	△1,971	△15.5
親会社株主に帰属する 四半期純利益	9,123	7,601	△1,522	△16.7

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

① 繊維事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比 (%)
売上高	111,874	106,830	△5,043	△4.5
税金等調整前四半期純利益	6,066	5,169	△896	△14.8

当セグメントにおきましては、素材及び資材分野が低調に推移したこと等により、売上高は、前年同期比4.5%減の1,068億30百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年に計上した投資有価証券売却益の反動により、前年同期比14.8%減の51億69百万円となりました。

② 化学品事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	117,698	114,128	△3,570	△3.0
税金等調整前四半期純利益	6,702	6,122	△579	△8.6

当セグメントにおきましては、パフォーマンスケミカル分野の市況低迷を主因として、売上高は、前年同期比3.0%減の1,141億28百万円となりました。セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年に中国の化学品製造会社グループに係る債権の一部を回収し、貸倒引当金戻入額を計上したことの反動により、前年同期比8.6%減の61億22百万円となりました。

③ 機械事業

(単位：百万円)

	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減額	前年同期比(%)
売上高	621	590	△31	△5.1
税金等調整前四半期純利益	443	290	△152	△34.5

当セグメントにおきましては、欧州向けの自動車販売が低調であったことから、売上高は、前年同期比5.1%減の5億90百万円、セグメント利益（税金等調整前四半期純利益）は、前年同期比34.5%減の2億90百万円となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、1,484億54百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億77百万円増加しました。これは主に、ソフトウェアが41億3百万円、受取手形及び売掛金が32億61百万円、投資その他の資産が12億87百万円増加し、ソフトウェア仮勘定が47億8百万円、関係会社預け金が10億2百万円、未着商品が6億73百万円減少したことによるものであります。なお、ソフトウェア仮勘定の減少は、ソフトウェアへの振替によるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債は、522億65百万円となり、前連結会計年度末に比べ17億8百万円減少しました。これは主に、未払法人税等が13億29百万円、賞与引当金が5億11百万円、支払手形及び買掛金が3億77百万円減少し、繰延税金負債が4億31百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、961億88百万円となり、前連結会計年度末に比べ40億86百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により76億1百万円、その他有価証券評価差額金が10億77百万円増加し、配当金の支払いにより37億91百万円、為替換算調整勘定が8億85百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2025年4月28日に公表しました2026年3月期の連結業績予想の内容を変更しております。

詳細につきましては、本日（2026年1月30日）公表の「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

なお、業績予想につきましては、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,812	23,283
関係会社預け金	1,002	-
受取手形及び売掛金	72,161	75,423
商品及び製品	17,350	17,495
仕掛品	1,133	1,154
原材料及び貯蔵品	47	31
未着商品	1,759	1,086
その他	5,489	4,992
貸倒引当金	△191	△200
流動資産合計	121,566	123,266
固定資産		
有形固定資産	1,791	2,008
無形固定資産		
のれん	243	98
顧客関連資産	692	617
ソフトウェア	363	4,467
ソフトウェア仮勘定	4,878	170
その他	18	16
無形固定資産合計	6,197	5,369
投資その他の資産	16,521	17,808
固定資産合計	24,509	25,187
資産合計	146,076	148,454
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	40,597	40,220
短期借入金	1,384	1,048
1年内返済予定の長期借入金	19	-
未払法人税等	2,036	706
賞与引当金	1,281	769
関係会社整理損失引当金	42	42
その他	5,195	5,491
流動負債合計	50,556	48,277
固定負債		
繰延税金負債	1,042	1,474
株式給付引当金	109	161
退職給付に係る負債	2,108	2,161
その他	158	189
固定負債合計	3,418	3,987
負債合計	53,974	52,265

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,800	6,800
資本剰余金	2,152	2,142
利益剰余金	76,071	79,862
自己株式	△921	△922
株主資本合計	84,101	87,882
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,112	3,190
繰延ヘッジ損益	3	111
為替換算調整勘定	5,724	4,838
退職給付に係る調整累計額	67	64
その他の包括利益累計額合計	7,907	8,205
非支配株主持分	92	100
純資産合計	92,101	96,188
負債純資産合計	146,076	148,454

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位: 百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
売上高	230,257	221,611
売上原価	200,744	191,007
売上総利益	29,513	30,603
販売費及び一般管理費	18,995	20,610
営業利益	10,518	9,993
営業外収益		
受取利息	561	338
受取配当金	278	343
持分法による投資利益	285	199
為替差益	17	42
貸倒引当金戻入額	807	18
債務勘定整理益	20	24
雑収入	159	136
営業外収益合計	2,131	1,105
営業外費用		
支払利息	97	71
手形売却損	541	263
雑支出	14	16
営業外費用合計	653	350
経常利益	11,996	10,747
特別利益		
関係会社株式売却益	-	56
投資有価証券売却益	770	31
固定資産売却益	6	5
関係会社整理益	-	4
特別利益合計	777	96
特別損失		
投資有価証券評価損	-	43
固定資産処分損	25	22
投資有価証券売却損	-	2
特別損失合計	25	67
税金等調整前四半期純利益	12,748	10,776
法人税、住民税及び事業税	3,465	2,995
法人税等調整額	145	163
法人税等合計	3,610	3,159
四半期純利益	9,137	7,616
非支配株主に帰属する四半期純利益	13	15
親会社株主に帰属する四半期純利益	9,123	7,601

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
四半期純利益	9,137	7,616
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△651	1,077
繰延ヘッジ損益	279	108
為替換算調整勘定	653	△710
退職給付に係る調整額	△1	△2
持分法適用会社に対する持分相当額	165	△180
その他の包括利益合計	445	292
四半期包括利益	9,583	7,909
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,569	7,899
非支配株主に係る四半期包括利益	14	10

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(棚卸資産の評価方法の変更)

当社グループの棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として月次総平均法による原価法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、昨今の原料価格の高騰を含む仕入価格全般の著しい変動、及び当社の中期経営計画（Chori Innovation Plan 2025）において、DXによるビジネス変革・経営変革を目指し推進してきた新基幹システムの稼働の実現を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。この変更による影響は軽微であります。なお、当該会計方針の変更が過去の期間に与える影響は軽微であるため、遡及適用していません。

(追加情報)

(取締役等に対する業績連動型株式報酬制度)

当社は、取締役（監査等委員である取締役及び業務を執行しない取締役を除く。）及び執行役員（以下、取締役と併せて「取締役等」という。）の報酬と当社の業績及び株式価値との連動性を明確にし、取締役等の中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、2023年6月16日開催の第76回定時株主総会決議に基づき、業績連動型株式報酬制度「株式給付信託（BBT-RS（＝Board Benefit Trust-Restricted Stock））」を導入しております。

なお、本制度に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 2015年3月26日）に準じております。

① 取引の概要

本制度は、当社が拠出する金銭を原資として当社株式が信託を通じて取得され、取締役等に対して、当社が定める役員株式給付規程に従って、当社株式及び当社株式を時価で換算した金額相当の金銭が本信託を通じて給付される業績連動型株式報酬制度であります。

取締役等が当社株式の給付を受ける時期は、原則として各対象期間終了後の一定時期であります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。前連結会計年度末及び当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は403百万円、株式数は135千株であります。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	111,874	117,698	621	230,194	63	230,257	—	230,257
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	354	354	△354	—
計	111,874	117,698	621	230,194	417	230,612	△354	230,257
セグメント利益	6,066	6,702	443	13,212	46	13,258	△510	12,748

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△510百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	繊維事業	化学品事業	機械事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	106,830	114,128	590	221,549	62	221,611	—	221,611
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	377	377	△377	—
計	106,830	114,128	590	221,549	439	221,988	△377	221,611
セグメント利益	5,169	6,122	290	11,583	27	11,610	△834	10,776

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、事務処理受託等の各種役務提供を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△834百万円は各報告セグメントに配分していない全社損益であります。全社損益は、報告セグメントに帰属しない財務関連の損益等であります。
3. 報告セグメント、その他の事業セグメントのセグメント利益及び調整額の合計は、四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益と一致しております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(棚卸資産の評価方法の変更)

会計方針の変更に関する注記に記載のとおり、棚卸資産の評価基準及び評価方法は、従来、主として月次総平均法による原価法を採用しておりましたが、第1四半期連結会計期間の期首より、主として移動平均法による原価法に変更しております。

この変更は、昨今の原料価格の高騰を含む仕入価格全般の著しい変動、及び当社の中期経営計画(Chori Innovation Plan 2025)において、DXによるビジネス変革・経営変革を目指し推進してきた新基幹システムの実現を契機として、より迅速かつ適正な期間損益計算を行うことを目的としたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年12月31日)
減価償却費	657百万円	1,297百万円
のれんの償却額	147百万円	147百万円